

令和 6 年度 公益社団法人益田市医師会 事業報告

中長期計画（実施計画）について

1 在宅を中心とした安心して住める環境づくり			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
1-1 社会保障制度の 流れと地域の特 性、ニーズに対 応したシステム の整備・推進	①情報の収集・調査分析	a.国・県・市町村・日本医師会等情報の収集と 調査・分析	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.収集した情報について医師会として共有し、対 応（方針）について検討する 2.医師会員に有益な各種情報を積極的に配信 する。 ・適時情報を配布、配信している 【重点事項】 ①診療報酬改定・介護報酬改定 （令和 6 年度～） ②第 8 次島根県保健医療計画 （令和 6 年度～）（5 疾病・6 事業） ③第 3 次健康増進計画（健康長寿しまね） （令和 6 年度～） ④第 9 期益田市介護保険事業計画（えっとま めなプラン）（令和 6 年度～） ⑤医師の働き方改革への対応 （令和 6 年度～） ⑥新たな地域医療構想の情報収集 （令和 7 年～） ・医療 DX 対応に向けた会員医院用 HP の改 修、医師会 HP 更新予算化し着手 【統括部】 1.診療報酬の改定による統括部影響に対応す る。 ・7-1-②-a-1 と同じ	1.令和 6 年度 医療・介護 W 改定への対応と 検証の実施（R6 年度診療報酬・介護報酬同 時改定） 2.令和 6 年度 第 8 次医療計画への対応と検 証の実施 ・地域医療構想及び医師確保 ・外来機能報告 ・在宅医療及び医療・介護連携 ・救急・災害医療提供体制 ・5 疾病+新興感染症 等 3.令和 6 年度 第 9 期益田市介護保険事業 計画（えっとまめなプラン）への対応を行う 4.医師の働き方改革対応への検証 5.第 4 期医療費適正化計画（案）（R7～ R12 年度）の情報収集を行う 6.令和 7 年度以降「新たな地域医療構想」の 検討のため情報収集を行う 7.医療法人の経営情報データベース化の情報収 集を行う →セミナー等に適宜参加し、各種情報収集を実 施。また厚労省医政局医事課へ出向者（6 月 ～）との国の動向等について情報交換を実施。	
	②少子高齢化社会に対 応した医師会独自の地 域医療・介護の体制づ くり ・「地域包括ケアシステム」 の推進 ・地域完結型社会の構築 ・地域医療、在宅医療へ の新たな対応	a.地域のニーズの把握	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.社会構造の変化に伴う地域のニーズについて、 圏域内の諸会議を通じて把握・共有する 2.益田地域医療・介護ビジョン委員会・プロジェ クトチーム等にて将来像の分析・検討を進める →益田地域医療・介護ビジョン委員会、プロジェ クトチームによる協議を経て「病棟建替えに向 けた基本構想」を策定し、6 月定時総会で承 認された。今後、かかりつけ医の目線で重点的 に検討を進めるべき施策として、在宅医療の体 制充実、開業医の高齢化と減少見込を踏まえ た益田モデルの検討を盛り込んだ。 【統括部】 1.統括部の各事業所から現場意見を集約し、ニ ーズを把握する ・毎月の統括部会議、統括部ミーティング、包 括支援センター朝礼への参加、居宅との定例 会議への参加で意見を集約した。 2.地域の関連事業所、地域住民のニーズを収集 する	※国が考える 2040 年問題に対し、島根県及び 益田市ではすでに現実となっており、以下の課 題・問題が散見される。 1.生産年齢人口の減少に対するマンパワー確保 2.人口減少地域における医療機能の維持・確保 や医師をはじめとした働き方改革への対応 3.超高齢化・人口減少による入院・外来医療ニ ーズの変化 4.医療介護複合ニーズ・看取りニーズの増加 5.緩和ケア体制の構築 6.在宅療養後方支援病院の継続 7.訪問診療体制の検討・構築 8.へき地巡回診療継続、診療支援体制の検討 9.益田圏域での医療・介護の在り方の検討 →令和 5 年度より継続して益田地域医療・介護 ビジョン委員会・プロジェクトチーム等により地域の 人口動態や医療・介護ニーズの変化等の情報 収集及び分析結果を協議し、新たな病院の基 本コンセプトを『「人が集う、人が暮らす」しまね益 田発の新地域包括ケアシステムの実現～SDGs 医療への挑戦～』として、益田圏域ならびに県	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						・医療施設・介護施設の訪問（10 医療機関、23 介護施設） 3.要介護認定者・生活困窮者が増加する半面、居宅介護支援者、サービス提供事業所の減少の中、在宅へ施設への流れを検討する。 ・1-1-②-dで行政と協議した	西部地域における新たな地域包括ケアの実践を目指して、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体となったシステムの中心的な役割が担う基本構想を策定し、理事会および 6 月定時総会で承認された。	
		b.先進事例等の調査と検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.先進事例等を調査し、地域の医療介護に資する新たな取組を検討する ・地域医療振興協会の遠隔診療プロジェクトについて情報を収集した		
		c.会員との連携	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.会員と連携し、医師会資源を有効に活用した医療・介護の支援体制の構築に努める ・引き続き診療報酬改定内容の分析など会員ニーズに対応できる支援体制の構築を進める 【統括部】 1.会員訪問を継続実施し、意見を連携に活かす ・10 医療機関に訪問による在宅医の現状を調査 2.医療連携推進コーディネーター配置事業を活用し会員が連携する事業を企画する。 ・訪問看護師向けフィジカルアセスメント研修会を開催（10/19、10/26、11/2） 3.会員医療機関で必要とされる専門職の相談や支援を検討する（管理栄養士・各療法士・社会福祉士等）→人員不足のため直接は不可 ・医療連携推進コーディネーター配置事業の事前研修会の実施（5 回）		
		d.行政等との連携	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医師会業務の明確化を図り、取り巻く状況やニーズの変化に適切に対応した連携を行う ・機会あるごとに益田市等と将来も見据えた情報交換や意見交換を積極的に行なった ・益田市スマート・ヘルスケア推進事業において岡山大学、益田市に加え益田市医師会を加えた 3 者協定に拡大し、医療との連携を進めていくこととなった 【統括部】 1.医療連携推進コーディネーター配置事業において、在宅医療介護連携推進事業等、保健所、圏域市町との連携し、効果的に進める ・毎月の益田市コア会議への参加、益田保健所との定例会の開催（10 回） 2.地域の医療介護資源である各事業所から発せられる地域課題を提起する ・上記会議や益田市高齢者福祉課との会議で地域課題を提案している。		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		e.医師会独自の「医療・介護推進プロジェクト」の推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.「地域包括ケアシステム」への対応（役割）と必要な体制について立案する ・病棟建替えに向けた基本構想において位置付けた基本コンセプト「人が集う、人が暮らす」、しまね益田発の新地域包括ケアシステムの実現」に向け取り組みを進めることとした 2.地域ケア会議等への参加を通して、医師会施設や活動を P R し利用の促進を図る 3.「地域医療介護連携統括部」を核とした「医療・介護推進プロジェクト」を重点的に推進する 4.「在宅医療・介護連携推進事業」の再受託 ・再受託し、推進事業を展開した 【統括部】 1.医療連携推進コーディネーター配置事業において、在宅医療介護連携推進事業等、保健所、圏域市町と連携し、効果的に進める ・1-1-②- d -1 と同じ 2.統括部の各事業所から現場意見を集約する ・1-1-②-a-1 と同じ		
		f.地域内完結率の向上	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医師会内の連携強化（統括部内の連携体制の強化、病床カンファレンスの充実、退院支援体制の強化） 2.かかりつけ医との連携強化（在宅療養後方支援病院、機能強化型在宅療養支援診療所の検討） 3.近隣病院・介護事業所との連携強化（連携会議の開催、定期施設訪問の実施、研修会の開催） 4.地域住民理解の推進（イベント等での P R 活動の検討） ・益田の医療を守る会に出席し、かかりつけ医の状況などを説明した 【統括部】 1.透析・ターミナル・呼吸器管理・補液のみの患者などを積極的に受入れる。 ・日赤での出張相談を実施 益田赤十字病院への訪問 6 回 15 名受入 2.他圏域の患者の受入れ方法を検討する ・圏域外病院・施設からの受入れ人数 2 名 3.近隣の慢性期病院にて療養中の圏域内の方の受入れ促進 ・慢性期病床の減床のための退院促進を行った 4.慢性期病棟での患者の流れの滞りを防ぐために、介護施設との利用者の紹介体制を確立する 介護施設への訪問（23 施設）→退院患者受け入れ（圏域内 219 名、圏域外 52 名）		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						※圏域内には、くにさき苑 70 介護医療院ふたば 25 を含む 5.介護施設との連携強化を目的に意見交換、情報共有の機会を検討する 介護施設への訪問（23 施設）		
		g.在宅医療を維持するための体制の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.在宅療養後方支援病院の活用を推進する 2.地域密着型サービスや在宅入居への業務進出の検討 3.医療度の高い利用者の在宅支援 ・情報収集に留まっており、具体的な体制検討を進めて行く 【地域医療事業部】 1.事業部（へき地医療を含む）の医師会事業部内での役割の明確化 ・益田市匹見道川・澄川国保診療所の指定管理者として、開設までに運営方法や体制整備を行った。→hへの変更 【統括部】 1.在宅療養後方支援病院の登録者を継続する 登録者数 39 名（3 月末時点） 2.在宅医との意見交換会の実施を計画する ・1-1-②-c-1 と同じ 3.統括部の各事業所から現場意見を集約する ・1-1-②-a-1 と同じ 4.専門職による相談や支援の提案を行う（管理栄養士・各療法士・社会福祉士等） ・1-1-②-c-3 と同じ		
		h.へき地医療を維持するための体制の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.行政の行う施策に積極的に参画し、へき地医療の体制を提言する（公共交通機関の活用、中山間地域住民の集住、巡回型医療体制の確保、住宅地域の改変等の施策） ・益田市と遠隔診療や匹見・美都地区の診療体制の方向性等についての意見交換を行なった 【地域医療事業部】 1.事業部（へき地医療を含む）の医師会事業部内での役割の明確化した ・益田市匹見道川・澄川国保診療所の指定管理者として、開設までに運営方法や体制整備を行った。		
	③厚生労働省の進めるデータヘルス改革への対応	a.医療・介護の情報利活用の推進（医療と介護の地域連携システムの導入と運用）	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.情報の共有化システム検討 2.M C S（介護等の連携）、まめネット（医療機関同士の連携）の利用促進	1.マイナ保険証の運用開始に合わせ、救急外来・保健予防センターにもマイナカード読取装置を設置 2.電子処方箋の整備を実施（R7.7 稼働予定）	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							3.介護医療院で電子カルテへの介護システムの連携を試行的導入を模索したが、ベンダーのシステム開発が遅れており実現に至らなかった	
		b.自身のデータを日常生活につなげる PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.マイナンバーカードを利用したシステム類の導入支援 ・具体的対応は困難 ・オンライン資格確認システム、電子処方箋等の導入、医師資格証の普及 ・医師資格証の早期取得を呼びかけた	1.スマートヘルス事業への協力 2.PHR と医療機関の連携への情報収集	
		c.医療現場の人手不足や待遇悪化、長時間労働などが大きな問題の解決のための医療介護DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医療センター内での勤怠管理等の IT 化による管理業務の負担軽減策の検討 ・人事・経理関連業務の IT 化の研究・検討に着手した。勤怠管理システムの導入について令和 7 年度の予算に計上した	1.電子カルテ更新(1/20 稼働)。ポケットチャート（スマホ端末）やバイタル機器連携などの機能を新たに導入しバイタル測定結果の記録削減など効率化を実施	1.DX の推進 ・介護記録の一部を電子化した（R 6.5 月にリハビリ記録、R 7.5 月に介護記録） ・インシデント報告・アクシデント報告の電子化を準備した
		d.医師会及び関連施設への ICT の普及、リスクへの対応や周知	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.会員へのサイバーセキュリティ支援及び周知 ・情報の提供に努めた		
2 医療機能再編への対応			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
2-1 地域医療構想 応じた医療機能再編に必要な対策の検討と推進	①「地域医療構想」への対応	a.「地域医療構想」の検証と対応検討 ・情報の収集と分析	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.「新たな地域医療構想」について、情報を収集し、対応について検討する ・引き続き情報を収集し、医師会としての対応の検討を進める	1.令和 7 年度以降の「新たな地域医療構想」を視野に、昨年度から引き続き益田地域医療・介護ビジョン委員会により協議を実施。「目指すべき病棟構成」をまとめた（6 月）	
		b.病床機能の検証 ・必要な病床機能の検討 ・地域外流出実態の調査	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 益田地域医療・介護ビジョン委員会・プロジェクトチーム等にて情報収集・検討を重ねる ・病棟建替え基本構想において病院のコンセプト、目指す病棟構成を策定した 【統括部】 1.圏域内医療実務者会議で圏域内完結率アップを検討 ・第 1 回圏域内医療実務者会議を 5 月 16 日第 2 回は 12 月 3 日に開催：各病院からの報告 2.病床稼働率、在院日数、必要度の動向把握センター管理会への資料提供を行った 3.当該医療機関との情報交換のシステム作り ・毎週水曜日に日赤から転院相談一覧を FAX してもらうようになった 4.慢性期病床待機者の把握と当該医療機関との連携強化 ・1-1-②-f-3・4 と同じ 5.益田日赤での出張転院相談を再検討した ・1-1-②-f-1 と同じ	1.益田地域医療・介護ビジョン委員会（山陰合同銀行・日本経営のコンサルティング）により、令和 5 年度からの継続して協議を続けてきた分析内容を反映した病院建替え基本構想を策定（6 月定時総会承認）し、行政や関係機関への説明、報道機関へのプレスリリースを実施した（8 月） 2.円滑なペイシェントフローが図れるよう関係者による毎朝の病床稼働コントロール会議（5 月開始）と週 1 回の病床活用カンファレンスにより、早い段階での紹介情報・病棟間の移動状況など共有を図る体制を整備した。病床稼働は改善したが、抜本的な病床稼働率の向上にまでは至らなかった。 3.病院建替え基本構想にて掲げた「目指す病棟構成」に向け、機能の選択と集中を行い、病棟再編として慢性期病棟の集約（特殊疾患病棟 45 床休止、3 月）を実施。 4.緩和ケア病床準備室を中心に緩和ケア病床設置に向けた準備を行い、地域包括ケア病棟への 5 床設置が決定した。	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						6.益田日赤との協議において、具体的な内容での協議を重ねた ・医師会病院・益田赤十字病院の地域連携担当者意見交換会の実施（10月23日、2月12日）		
		c.外来医療の機能の明確化・連携（医療法）	⇒	⇒	⇒		1.外来機能報告の対応を実施 2.島根大学からの派遣により脳外科外来開始（10月～月2回）、脳卒中センターとのホットラインを強化した。 3.婦人科検診の増加を見込み婦人科派遣日追加（10月～週3回） 4.増加する透析治療対応のため腎臓内科の派遣日増加（R7.4～週2回）	
		d.病床機能ごとの運営方針の検討と策定	⇒	⇒	⇒		※7-2.3.4.5にて	
	②他医療機関との連携と役割分担の検討	a.医療センター内での各病棟・施設との役割分担の検討	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.病床活用カンファレンス、医療・介護連携委員会、統括部ミーティングの活用 2.統括部内で、病棟～老健～在宅間のスムーズな流れの検討を行うとともに、1症例ごとに丁寧に相談・調整を行う ・1-1-②-f-3・4と同じ	1.病棟及び地域連携室・医療相談室を中心にPCFMの実践により、治療段階に応じた病棟移動の実施が進展しているが、病棟再編による慢性期病棟集約により、退院が困難な患者の対応が課題となっている。 2.職員に向け、各病棟の役割への理解を深める発信を行う	
		b.圏域内の他医療機関との役割分担の検討	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.医療連携実務者会議の定期的継続実施 ・2-1-①-b-1と同じ 2.益田赤十字病院・地域連携担当者意見交換会で協議する ・2-1-①-b-6と同じ 3.在宅医療・介護連携推進のための多職種研修会を開催計画 ・第1回10月16日（大腿骨骨折）第2回1月28日（心不全）の再入院・再発防止の多職種研修会を実施	1.他病院との会議等で連携を深め役割分担について引き続き検討している →地域連携バス（大腿骨近位部骨折）の運用拡大について益田赤十字病院と協議を進めている	
2-2 地域医療構想に応じた在宅医療機能の対応策の検討と推進	①在宅医療への支援・検討	a.調査に基づく在宅医療支援（必要性）の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 益田地域医療・介護ビジョン委員会・プロジェクトチーム等にて情報収集・検討を重ねる ・病棟建替え基本構想において、在宅医療の体制整備を具体的に検討を進めるべき施策の方向に位置付けた。検討を進めて行く 1.在宅医療への支援体制の必要性について検討する 2.常勤医による訪問診療機能・へき地診療機能の新設の検討 3.新しい訪問サービス体制について検討する 【統括部】 1.在宅療養後方支援病院としての機能を維持 ・1-1-②-g-1と同じ 2.在宅医との意見交換会により支援策を検討 ・1-1-②-c-1と同じ	※益田地域医療・介護ビジョン委員会・プロジェクトチーム等にて情報収集・検討を重ねる 1.在宅医療への支援体制の検討を行う 2.常勤医による訪問診療機能・へき地診療機能について検討を行う 3.新しい訪問サービス体制の検討を行う	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						3.退院後訪問や訪問看護の活用を検討		
	②在宅医療機能の運営方針の検討と策定	a.在宅医療機能の運営方針の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.地域医療事業部（へき地医療を含む）の医師会事業部内での役割の明確化 ・1-②- gと同じ 【統括部】 1.在宅医との意見交換会で在宅代診医システムの意向を確認し検討 ・1-1-②-c-1と同じ 医師同士で調整を行うという意見が多い。 2.会員訪問実施 → 実施できず	1.利用者の疾病の特性について調査し整理する 2.在宅医療機能の在り方について検討	
	③在宅復帰できない患者・利用者への対応	a.療養病棟の形態変更の検討	⇒	⇒	⇒		1.療養病棟の在宅適応患者の退院支援の実施 2.在宅困難ケースの増加に伴う、訪問診療・訪問看護・介護サービスの提供について検討する 3.現在の病棟機能から漏れる利用者の救済方法について検討する 4.医療療養病棟の在り方の検討を行い、介護医療院・特殊疾患病棟との連携を図る 5.在宅サービスの周知と連携を行う →療養病棟および特殊疾患病棟の入院対象患者が減少、幅広い慢性期治療が可能な医療療養病棟へ集約することを決定し実施した。	
		b.次工程の明確化（PCFMの確立、患者・利用者をつなぐ・受け取る）	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.病床活用カンファレンス、医療・介護連携委員会、統括ミーティングで検討、困難事例として協議を行った。 2.統括部内で、病棟～老健～在宅間のスムーズな流れの検討 ・在宅へ復帰できず退院先決定に時間を要した患者 86 名→ 圏域内施設 29 名、圏域外施設 20 名、他院・他病棟 37 名 ※一般病棟、回復期リハ病棟にて ABC 分析の BC 該当者、および地ケア病棟にて 40 日超入院患者より集計（自宅退院および死亡退院は含まず） 3.次工程に位置する介護施設のニーズ把握のための相互交流・情報共有機会を検討する ・1-1-②-f-5と同じ	1.在宅医療への支援体制の検討を行う 2.常勤医による訪問診療機能・へき地診療機能の新設について検討する 3.新しい訪問サービス体制について検討する	
3 医療・保健・福祉サービスの提供			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
3-1 益田圏域の医療ニーズへの対応	① 5 疾病への対応	a.がん：緩和ケアの提供体制の検討	⇒	⇒	⇒		1.緩和ケアチームを組織化し緩和ケア研修をシリーズで開催（10～1 月）。緩和ケア病床設置に向け、三原赤十字病院、近畿中央病院等を視察（7 月）。 地域包括ケア病棟内に緩和ケア病床（5 床）の設置を決定（R7.5 より運用開始）	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		b.脳卒中：高齢者特有の脳疾患への対応	⇒	⇒	⇒		1.島根大学医学部脳神経外科より、脳神経外科外来への派遣開始（10月～）。島根大学附属病院高度脳卒中センターとの画像連携も実現しホットラインが強化された	
		c.急性心筋梗塞：高齢者特有の循環器疾患への対応	⇒	⇒	⇒		1.循環器医師との協働 保健所を中心とした圏域の循環器疾患（心不全）管理プロジェクト準備会に参加（9月～）	
		d.糖尿病：糖尿病患者を支援できる体制の確立	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.糖尿病支援ネットワーク事業を推進する →行政と今後の糖尿病支援のあり方についての議論を継続している	1.糖尿病支援ネットワーク事業を推進する 2.糖尿病療養指導士の資格取得・継続支援を行う 3.在籍している療養指導士等の活用を検討する 4.糖尿病認定看護師の資格取得に向けた支援を行う 5.のぞみ会の活性化を図る →透析廃水処理装置の増設（1月）および島根大学腎臓内科からの非常勤医師派遣拡大により透析治療の拡大および充実を図る（R7.4～週1日から週2日へ）	
		e.精神疾患：認知症患者の療養環境の充実	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医師会として認知症へ対応できる体制について検討する（認知症サポート医の普及）	松ヶ丘病院との連携を強化	
	② 6 事業への対応	a.救急医療	⇒	⇒	⇒		1.救急医療の課題を協議するため、益田赤十字病院と実務者による救急意見交換会を実施（5月・8月・2月）※益田消防も参加	
		b.災害医療 大規模事故・災害援助体制の確立と支援体制の整備	⇒	⇒	⇒	（6-①と同じ）	1.医師会及び圏域救急病院と協力し、圏域の災害医療の一翼を担う 2.災害支援ナースの養成研修に向けた支援を行う →非常時、医療情報システム使用困難な場合を想定した訓練を実施（11月）	
		c.へき地医療 へき地医療を維持するための体制の検討	⇒	⇒	⇒	（1-②-hと同じ）	1.真砂診療所の閉院に伴い、地域医療拠点病院として実施する巡回診療に真砂地区を追加（1月～） 2.オンライン診療等の新たな仕組みを活用したへき地診療の在り方について、地域医療振興協会や益田市、益田市商工会議所との意見交換を実施（11月）	
		d.周産期医療	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.益田市医師会として周産期医療の協力をする	1.婦人科外来の派遣日数が週2日から3日に増加（10月～）。婦人科検診等の受入体制を充実させることで、益田赤十字病院の周産期機能との役割分担を図る	
		e.小児医療 圏域での小児医療の提供への協力	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.小児科専門医療機関減少への対応 ・小児科以外の診療科を含め益田市での開業希望医への呼びかけをHPで開始した 2.医師不足の中での学校検診等のあり方の検討と行政への提言 3.ワクチン接種等への協力		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		f.新興感染症拡大時の医療 感染症発生時の圏域での体制づくり	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医師会としての対応 ①診療・発熱医療機関としての登録 ②ワクチン接種事業への参加 ③新興感染症の周知活動への協力 ④圏域カンファレンスや訓練の実施 ・継続し対応した	1.益田市医師会員、益田赤十字病院・松ヶ丘 病院等との連携の継続、介護施設の協力医 療機関として連携開始 2.感染対策向上加算 1 を取得 3.医療措置協定の締結により第一種及び第二 種協定指定医療機関として指定 →感染管理認定看護師 1 名が資格取得（専 従看護師交代 R7.4）	
	③医師会独自事業につ いて	a.休日応急診療所の運営について	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.益田市と協働して休日応急診療所の運営方 法について検討していく →益田市と休日診療の体制、報酬体系等の協 議を行ない、報酬体系について見直しが行わ れた		
		b.肺炎等増加する疾病への対応の確立	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.増加する肺炎等へのより適切な対応について 検討する 2.誤嚥性肺炎等、歯科医師会、歯科衛生士 会、言語聴覚士等での協働 3.摂食嚥下障害看護認定看護師の配置・育成 を検討する 4.呼吸器内科との連携	1.呼吸器内科医師の派遣増について大学医局 へ働きかけ	
3-2 益田圏域の保健 等ニーズへの対 応	①圏域の保健医療につ いて	a.予防の推進活動（予防の重要性の周知）	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.健康予防の情報提供 2.普及啓発活動の実施 →令和 7 年 10 月医師会健康まつりの再開を 決定、健康増進を主なテーマに現在具体的イ ベント内容を協議中	1.あらゆる機会を通じ、予防の重要性等を周知	
		b.圏域での検診・人間ドック実施数の拡大	⇒	⇒	⇒		1.益田圏域での中心的な役割を担うため、午後 の企業検診・一般健診の営業活動等を実 施。	
		c.ワクチン接種等予防事業の推進				【事業本部】 1.益田市の行う各種ワクチン接種事業への参加 →インフルエンザ、新型コロナウイルスなど益田市 の行なう接種事業に参加した	1.インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症予 防接種を実施（11～12 月）	
	②保健予防センターにつ いて	a.保健予防センターの活用	⇒	⇒	⇒		1.人間ドック受け入れ枠を週 2 回各 1 枠拡大 2.「えらべる健診」を企画。ポスター掲示、市の広 報冊子への掲載など普及活動を実施した 3.政府管掌保険分の特定保健指導を見据え、 人間ドック健康情報管理指導士の資格取得 を推進 4.企業検診の増加を図るため、オプション内容を見 直し産業保健センターと連携し中小事業所 へのパンフレット配布を実施 5.一般市民を対象に「えらべる健診」（基本健 診）を開始・市広報への広告掲載依頼 6.尿マイクロ RNA 検査「マイシグナル」導入（2 月）	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							7.健診ツアーリズムを企画し、益田市、観光協会等と協働し、ふるさと納税返礼品事業として申請を行った（R7.5 リリース予定）	
	③特定健診・保健指導の推進	a.圏域での特定健診の把握し、保健指導につなげる	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.益田市と協働して特定保健指導のニーズを調査し、必要な体制を整備する →特定健診件数の減少に対する分析が必要		
		b.実施医療機関への支援	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.特定健診のデータ処理の実施医療機関の負担軽減 →特定健診データ入力代行業務を継続		
3-3 益田圏域の介護等ニーズへの対応	①介護ニーズの検証と持続可能な取り組み	a.入所系サービス	⇒	⇒	⇒		1.特殊疾患病棟休止による患者受入れ先として介護医療院を活用	
		b.通所系サービス	⇒	⇒	⇒			
		c.訪問系サービス	⇒	⇒	⇒		1.訪問リハのニーズの掘り起こし、連携強化、件数の拡大のため、市内居宅への訪問活動実施（ニーズ調査・啓発）。年末から年度末にかけて利用者増加につながっている 2.回復期病棟から訪問リハ・通所リハへの流れを確立するため働きかけを強化した（訪問リハ：13 件、通所リハ 2 件・R7.4-5 で 4 件開始） 3.益田市における訪問リハの在り方を明確にする 4.訪問型サービス C の実施（利用実績なし）	
		d.居宅系サービス	⇒	⇒	⇒			
4 利用者サービスの向上と創出			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
4-1 利用者サービスの向上	①安全な医療環境の整備	a.安全管理者の養成	⇒	⇒	⇒		1.医師、診療部でも医療安全管理者の養成を行う。事務部は安全対策担当者の養成を行う 2.介護医療院の安全対策担当者として師長を選任 3.各部署のリスクマネージャーの医療安全知識の理解力を高める	
		b.医療事故発生時の対応体制の確立	⇒	⇒	⇒		1.医療事故調査委員会の設置要綱を策定	
		c.医療機器の安全の確保	⇒	⇒	⇒		1.臨床工学技士の透析業務・機器管理をローテーション化し業務平準化を進めた	
		d.院内感染対策の充実に向けた取組	⇒	⇒	⇒		1.必要な環境整備の継続・体制の強化を図る 2.感染管理認定看護師の複数配置のため資格取得により 1 名増員したが 1 名退職となり増員には至らなかった	
		e.院内感染発生時の対応の強化	⇒	⇒	⇒		1.ICT 活動の充実を図る 2.保健所との連携を強化する 3.感染対策向上加算 1 取得	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							4. 益田赤十字病院・松ヶ丘病院との連携の継続を行うとともに島根大学医学部附属病院との連携も実施（連携施設の合同カンファレンス実施、島根大学との連携により羽田野医師に指導・助言を仰ぐ） 5. クラスター発生時の担当者及び部署への支援体制の構築を図る 6. 後進の育成を計画的に図る（認定看護師 1 名資格取得） 7. 介護医療院の感染対策担当者として病棟師長を選任 8. 電子カルテ更新時に感染対策オプションを導入。効率化を図る。	
		f. 安全な薬剤管理の充実	⇒	⇒	⇒		1. 薬剤科の更なる体制確立・強化を行う 2. 薬剤の安全性の向上を図るため、インシデント事例に応じて対応し周知している 3. 薬剤管理サマリー等による保険薬局との連携を図る → 事象があれば都度対応しているがあまり進んでいない 4. 介護医療院の薬剤管理体制の検討 → 介入（算定）可能症例のみ、継続して 9 割以上を維持 5. 地域フォーミュラーを検討し、採用薬の見直しを実施 6. 薬剤管理指導の充実を図る → 介入（算定）可能症例のみ、継続して 9 割以上を維持	
		g. 高齢者の増加に対応できる看護体制や療養環境の整備充実	⇒	⇒	⇒		1. 医療・介護 DX 推進チームで検討を行ってきた電子カルテ更新を実施（1/20 稼働）省力化のためポケットチャート（モバイル端末）やバイタル読込機能を導入した	
	②サービスの質向上	a. 診療の質を上げるための部門の検討	⇒	⇒	⇒		1. 皮膚・排泄ケア、認知症看護、糖尿病看護及び摂食・嚥下障害看護認定看護師の育成を行う → 摂食・嚥下障害認定看護師 1 名資格取得 2. 排尿自立指導料取得のための専任看護師を配置しチーム活動を実施	
		b. 診療の質を上げるための「働き方改革」の推進	⇒	⇒	⇒		1. 一人一人の生産性の向上と向上のための教育・支援体制の構築と機会の提供 2. 医療・介護 DX 推進チームで検討を行ってきた電子カルテ更新を実施（1/20 稼働）モバイル端末により外出時でもカルテ参照が可能な体制を構築した	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		c.既存部署毎に診療・介護の質を上げるための 対応策の実施	⇒	⇒	⇒		【共通】 ・短期ビジョンの確実な実行 （課題・問題点の明確化及び共有、改善） 【診療部】 1.人材確保、人材育成、スキルアップ支援 ・職能団体等の育成教育研修等の活用を図る ・次世代の育成 2.タスクシフト・シェアの推進・実行 3.他職種・多職種協働の実践 ①薬剤科 1)次世代育成、体制強化をさらに推進するため、中堅薬剤師の採用活動を継続していく 2)病棟薬剤師配置の推進を行うため、病棟薬剤業務実施加算対象病棟のみ配置している 3)病院薬剤師会認定薬剤師の育成（R8 年度に 1 名試験予定） 4)がん、緩和、感染、栄養、腎臓病、糖尿病、精神、老年薬学等、各種専門性を有した薬剤師の育成として若手薬剤師の学会等への参加を継続し専門性の強化を図っている 5) バイオ後続品導入初期加算指導料算定への連携 →件数は少ないが継続している 6)地域フォーミュラーの検討を行う →採用薬の見直しを行った結果、日赤から転院時の薬剤変更が減少している 7)薬剤管理指導の充実を図る →介入（算定）可能症例のみ、継続して 9 割以上を維持 ②放射線技術科 1) 次世代育成、管理職の育成 副主任を主任へ昇格させ体制強化を図ったが、スタッフの退職が重なり体制の維持に努めている 2) 計画的な機器整備と補助金の確保 今年度は大型装置の整備は無し。臨時で一般撮影用の画像処理ユニットを更新 ③リハビリテーション科 1)看護部との協働として、回復リハ病棟の早出遅出、包括ケア病棟の院内デイを継続して実施中 2)センター内におけるリハ機能の明確化と啓発として、ホームページ（お知らせ、リハ通信）の随時更新。他施設からの病院見学受入（2 件）、各種学会・研修会でのリハ機能説明（4 件）等実施中 3)一般病棟の 365 日リハ提供を開始（8 月～） 4)地域ケア個別会議や介護予防事業等への連携体制の確立→介護予防事業（地域リハ活動支援事業、立ち上げ支援）介入事例 19 件	1.ケアの質の向上 ・介護技術マニュアルの見直しをした ・介護技術確認表の見直しをした ・介護技能実習生の育成計画を立案した ・介護技能実習生の目標達成シートを作成した ・介護技術確認表の見直し・評価を行った 2.業務改善（カンファレンス時間の短縮） ・サービス担当者会議には、2 例目 3 例目の担当者も 1 例目から参加し、情報共有および会議進行の効率化を図った ・退所前カンファレンスでは、看護・介護・リハは情報提供のみの参加とし、療養棟のサービス提供への影響を低減した

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							5)管理栄養士、セラピスト、歯科衛生士の協働を実施する→回復リハ初回合同評価とリハ計画書の共同作成。介護医療院の口腔衛生管理体制に係る計画の介入継続 6) RE-Gait 入院の受入、PR を行う →RE-Gait 目的入院 0 件、使用患者 26 名。学会等での報告 3 件、Re-gait 活用病院との定例会議参加（月 1 回）、くにさき苑通所利用者・リハ外来患者へ使用を拡大 ④臨床検査科 1)看護部との協働（主に外来） 2)次世代育成、管理職育成 3)頸動脈エコーに加え、臨床工学科と協力しシャントエコー開始。6 分間歩行試験、腹部エコーについても準備中 4)日本臨床衛生検査技師会 精度保証施設認証制度への検討 ⑤臨床工学科 1)透析室の体制確立・看護部との協働 2)更なる体制の確立を行う →透析廃水処理装置の増設により対応可能人数の増員が可能となった。R7.4 よりスタッフの増員も図り、透析患者の増加に向け体制整備を実施している 3)内視鏡室との連携、他診療部との連携 →緊急時のシャントエコーを実施 ⑥栄養科 1) 栄養管理の充実・質向上を図る ・部門内研修の実施（月 1 回） ・症例検討会実施（NST 回診症例） ・医療チーム活動の情報共有 2) 看護部との協働を検討する ・栄養管理委員会にて必要時 3) 管理栄養士の病棟配置の検討と業務調査を行う ・栄養管理、栄養指導に対応できる管理栄養士の育成 4) 管理栄養士、セラピスト、歯科衛生士の協働を実施する ・嚥下調整食についての情報共有会実施 ⑦ 医療介護相談室 1) 患者・利用者の流れ（PCFM）の把握と更なる構築を図る（Patient Client Flow Management） →病棟再編に伴う転院・転棟調整のため、病棟と連携し本人・家族、関係施設等への説明を実施。無事、移行が実現できた。 2) 個人個人のスキルアップ ・学生実習受け入れ実施（美作大学より）	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							【看護部】 1.看護のより一層の体制強化し、質の高い看護サービスの提供と経営改善を加速させるため副看護部長 2 名を公募。令和 7 年 4 月 1 日より経営・連携担当、業務・質・危機管理担当、教育人事担当の 3 名体制とした。 2.夜勤の負担軽減のため全病棟 12 時間夜勤制度に移行したが、ロング日勤の働き方に課題が残る。 1.看護・介護職員の確保と定着を図る ・令和 6 年度の看護職員の離職率は 17.4%で前年度から横ばい、介護職員は 11.3%で約 4 ポイントの改善となった。新卒者のうち一定数の離職は継続（離職率 25%）しており更なる取り組みが必要。 2.教育体制の見直しを図る ・キャリア支援センターに専従職員を配置（10 月）。介護技能実習生の教育体制等、事業本部、くにさき苑と連携し強化を図る 3.人材育成、スキルアップの支援 4.次世代管理職候補の選定と育成を図る ・適宜、副主任への登用を図っている 5.師長・主任の認定看護管理者教育課程への計画的な参加（毎年度、2 名程度参加） ・看護管理ファーストレベル 2 名受講 6.管理職へ理念の浸透と経営意識形成と醸成 KPI の個別面談等を定期的に実施 7.認定・特定・医療安全等への人選と育成支援 ・感染管理、摂食嚥下の 2 分野で認定看護師の資格取得ができた 8.看護部の働き方改革の推進 ・診療部等各部署の協力によりタスクシェア・タスクシフトの進展が図られている 9.教育の支援体制の確立 ・e-ラーニングの活用を継続 10.全病棟での 12 時間夜勤導入 ・5 月より全病棟で 12 時間夜勤に完全移行。ロング日勤との組み合わせとなるため、業務分担の更なる検討が課題 11.患者・利用者の流れ、PCFM 確立のため、各部署で検討し、実践する ・週に一度の病床活用カンファレンスで情報共有し、適切なパシエントフロー実現に向けて相互部署で協議できてきている 12.PCFM の実践能力を身に着けるため定期的に師長級には地域連携室を経験させる	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							①外来 1)内視鏡検査技師の育成・協働を図る 2)病棟応援体制の構築を検討する 3)手術室と統合後も協働体制は維持されており安定的に業務補完ができています 4)増加する非常勤医師による外来枠を確保するため、診察室・スタッフ等の調整を実施 ②手術室 1)病棟・外来応援体制を実施 2)手術体制の維持 人員減少も外来からの人員補完より手術体制が維持できています ③ 保健予防センター 1)保健予防センターの機能促進を図る 2)健診枠の拡充として午後枠を拡充し、営業活動等により徐々に増加している ④ 医療安全対策室 1)安全な医療・介護の提供 ・リスクマネジメントにおける職員教育の実施 ・多職種協働、患者参加の推進 ・職場環境の整備への提言を行う ・安全な医療機器の取り扱い（ME との協働） ・部門間の協力、情報共有を図る ・改善活動の推進 ・転倒・転落防止対策の検討 ・医療事故への対応 ⑤ 感染対策室 1)感染対策環境の充実を図る 2)ICT チームの強化 3)感染管理認定看護師の定期的な育成（資格取得 1 名） ※病棟に関しては 7-2・3・4 にて 【事務部】 1.人材育成、スキルアップの実施 スキルアップとして資格取得等を推進。病院経営管理士資格取得 1 名、「重症度、医療・看護必要度」所定課程修了 4 名、施設基準管理士資格取得 1 名、診療情報管理士受講中 1 名 2.事務職員として理念の浸透と経営意識の形成 3.短期ビジョン実現のために「自ら考え行動する」 4.「変化・変革」に対応するイノベーターシップ（マネジメント+リーダーシップ）の醸成	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							5.医療・介護現場からのタスクシフト・タスクシェアの検討及び実践 →病棟やリハ科など定期的な業務支援を実施 6.事務職員としての必要なスキルの把握と周知 7 令和 6 年度島根県医療マネジメント学会 島根支部事務局としてグラントワにて学会を開催（9/28）、映画高津川の上映と錦織監督の特別講演等を実施し参加者より好評を得た。	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
	③利用しやすい施設づくり （広報）	a.広報活動体制の見直し	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.効率的でより効果のある広報活動が展開できる体制について検討し必要な見直しを行うに向け抜本的な見直しを検討する ・タイムリーに情報提供ができる医師会 HP の更新に着手。R7 年度予算に計上	1.ホームページ更新を機会に担当を明確にし情報更新を頻回に行える体制とした 2.魅力ある誌面作りについて検討する 3.SNS を活用した情報発信を実施 4.必要に応じてプレスリリースを実施するなど、公のメディアを活用した情報発信を実施	
		b.情報誌（双葉他）の魅力化	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.魅力ある誌面作りについて検討する ・魅力あり紙面作りに継続して取り組み中 【統括部】 1.連携室だよりの発行と充実		
		c.H P のリニューアルの検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.見やすく魅力的なホームページの刷新を進める →医師会、くにさき苑のホームページのリニューアルに着手、R7 年度予算に計上し、詳細を協議中 2.公益社団法人としての情報掲載について検討する （C の 1 に同じ） 【統括部】 1.在宅医療介護連携推進事業内容を適宜更新した 2.統括部の役割・体制について掲載内容を充実させた	1.掲載情報の自前での更新が限定されていた病院ホームページをリニューアルするため、院内の担当者を選任し最新の情報が掲載されるホームページに見直しを実施。	
		d.インターネット（HP・SNS）の活用促進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.インターネットを活用した病院の周知対策として、新たな発信方法を展開する →instagram 等を使い情報発信中。発信内容の充実が課題		
		e.関係機関や地域への広報の実施	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.多くの媒体を利用した広報対策について検討し実施する →医師会まつりの再開に向け、益田市広報、ケーブルテレビなどの利用を進める 【統括部】 1.「わたしの街の医療・介護情報」等について、新しい情報媒体として見直しを益田市と協議する ・「わたしの街の医療・介護情報」は、益田市協議の結果、今年度は中止 ・「ちえぶくろ」は、令和 6 年度更新準備中		
5 医師会共同利用施設活用への支援と利用促進			計画年度			事業本部・その他		くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
5-1 会員が利用しやすい共同利用施設の運営	①会員が利用しやすい共同利用施設の運営体制	a.会員医師と職員との連携強化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.会員訪問結果の分析と活用	1.会員医師との連携を強化し共同利用を推進する 2.会員と常勤医師の協議の場を設定する 3.毎年の会員医訪問において改善点・要望を聴取し、事業部全体へフィードバックを行う	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	計 画 年 度			事業本部・その他 実施事業（計画）	病院事業部 実施事業（計画）	くにさき苑事業部 実施事業（計画）
			05	06	07			
	②地域医療支援病院としての機能の充実	b.開放型病棟、手術室の利用促進	⇒	⇒	⇒		1.地域医療支援病院、共同利用施設として利用を促進する	
		c.共同利用検査機能の充実（臨床検査センター以外の検査）	⇒	⇒	⇒		1.地域医療支援病院、共同利用施設として利用を促進する	
		a.紹介患者に対する医療の提供 紹介率の向上対策	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.会員訪問結果の分析と活用	1.会員との連携の更なる強化を図る 2.退院調整能力を向上し、ベッドコントロールを円滑に行うことで、受入体制を強化し、紹介率の向上を図る 3.地域医療介護連携統括部と病棟との連携強化を図る 4.退院調整看護師による退院支援の充実を図る 5.入院時対応強化と退院調整への流れの確立を行う → 近年、会員医療機関からの患者紹介を病棟の受入体制等から断る例が聞かれたが、断らない体制づくりを目指して職員・各部署へ周知し改善に努めている	
		b.救急の維持対策	⇒	⇒	⇒		益田赤十字病院と実務者レベルの救急意見交換会を定期開催し、課題を共有。	
		c.共同利用の促進対策	⇒	⇒	⇒		1.医療機器等の共同利用の推進を図る 2.ニーズ・必要性・経営状況等、多角的に検討し最新医療機器・備品の整備を行う 3.医療材料等の共同購入の検討を行う	
		d.地域の医療従事者に対する研修の実施	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.医療連携推進コーディネーター事業在宅医療介護連携推進事業を活用した研修会の開催、介護事業所での出前研修の開催（5回開催） 2.在宅医療・介護連携推進のための、多職種研修会の企画・開催 ・2-1-②-b-3と同じ	1.会員医療機関、介護施設他の従事者に対して医師会研修会の開放を行う →感染や安全など必須研修を公開で実施 2.医師会、薬剤師会等との共同の研修会開催 3.病院・くにさき苑が研修受入機関となり研修生を積極的に受け入れる →島根大学附属病院スキルアップセンター狩野先生の協力により、シミュレーション研修のインストラクター再研修を実施	
		e.かかりつけ医の支援対策	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.在宅療養後方支援病院としての機能の維持 ・1-1-②-g-1と同じ 2.在宅医との意見交換会で支援策を検討 ・1-1-②-c-1と同じ 3.退院後訪問や訪問看護の活用を検討 4.会員医療機関で必要とされる専門職の相談や支援を検討する（管理栄養士・各療法士・社会福祉士等→人員不足のため不可 ・1-1-②-gと同じ	1.在宅療養後方支援病院として、かかりつけ医の診療支援をおこなう →登録患者数 47 件、登録者の入院対応 23 件 2.対応困難な診療への支援として、島根大学医学部附属病院ホットラインの利用促進を行う。 ＊ 島根大学脳神経外科 林健太郎教授を学術講演に招聘し外来開設および脳卒中ホットライン利用を会員へ周知。 3.休診・休日・夜間の支援体制の検討を行う 4.医師会員のニーズに対応した体制の検討を行う	
		f.医師少数地区等を支援対策	⇒	⇒	⇒	【統括部】→【地域医療事業部】 1.医師の意見交換会で検討 ・美都診療所所長、匹見道川・澄川診療所長からの定期的な意見聴取	1.地域医療拠点病院として、へき地巡回診療等の事業を継続する（年間延べ 201 回/前年度比 12 回増） ＊ 真砂診療所閉院に伴い、真砂地区の巡回診療を開始（1 月～）	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
	③臨床検査センターの安定した運用	a.臨床検査センターの運用データの収集	⇒	⇒	⇒		* 受診患者が極めて少ない地区について益田市担当部署と情報共有・協議実施	
		b.臨床検査センターの運用について会員意見聴取	⇒	⇒	⇒		1.開設以降の各種データを収集・蓄積する	
		c.臨床検査センターの運用方法の検討	⇒	⇒	⇒		1.医師会員訪問に同行し、意見聴取を行う	
							1.毎月の検査センター運営委員会にて、実績を確認。課題検討等を適宜実施 2.臨床検査センター独自での検体取扱件数増加への取り組みを図る 3.保健予防センター（企業検診等）との協働を行う 4.益田市スマートヘルスケア事業への協力を行う	
5-2 医師会としての 会員支援の検討	①開業・廃業・継承時の支援	a.支援方法の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.開業・継続・廃業サポートプログラムの活用と充実 ・開業医の募集活動を継続。HPで魅力のある発信に努める		
	②会員医療事故への対応	a.医療事故支援体制の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医療事故研修会等への参加を促進する		
	③診療所経営に関する支援	a.診療報酬等の算定支援	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.研修会等の実施		
	④会員医師の生涯教育の推進と技術の向上	a.医療技術の生涯教育への支援	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.学術講演会及び病院主催の技術研修会の開催等の実施 ・積極的に開催した		
6 地域社会への貢献			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
6-1 大規模事故・災害時の援助体制の整備充実	①大規模事故・災害援助体制の確立と支援体制の整備	a.災害時の益田市医師会の役割の確定・益田地域災害医療対策会議への参加	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.引き続き災害時の支援体制について協議・検討する	1.益田市医師会、圏域救急病院と役割を分担し圏域の災害医療の一翼を担う	
		b.大規模事故・災害時の連絡体制の確立と通信方法の確保	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.行政等関係機関を含めて連絡網等の整備と周知を行う	1.益田市医師会、圏域救急病院と役割を分担し圏域の災害医療の一翼を担う	
		c.大規模事故・災害対応に関する規程類の作成	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.対応に当たって必要な規程について検討し、整備する 2.BC P（危機管理における事業継続計画）の作成	1.本部と協働して BCP（危機管理における事業継続計画）の作成。今後、各部署単位での検討に移行する。次段階として感染症流行時の事業継続計画の作成を行う	
		d.行政等が行う災害訓練への積極的な参加と、医師会独自の訓練の充実	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.益田市医師会救護班の役割分担	1.県の総合防災訓練に参加を予定（10/27・選挙と重複したため参加中止となる） 2.島根大学医学部附属病院の災害対応訓練を視察（10月）	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
6-2 労働者の健康管理への支援	①認定産業医のスキルアップ	a.認定産業医のための研修会の開催	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.産業医部会事業として研修会等の開催に努める ・継続的に開催した		
	②地域産業保健センターと協働した健康管理	a.地域産業保健センターとの連携・協働	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.従業員 50 人未満の事業所の健康管理を中心に行う ・相互に相談、協働しながら健康管理を支援		
6-3 園児・学童の健康管理への支援	①健康管理支援体制の強化	a.教育委員会及び学校等との連携強化	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.学校医部会・園医部会の活動を通じて連携の強化に努める 2.学校医・園医の担当数の適正化 ・会員要請により後任担当医の要請を行なった。担当医の増加には至らなかった 3.益田市要保護児童対策地域協議会の普及活動に協力する		
		b.養護教員等の医療知識向上の協力	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.学校医部会・園医部会の活動を通じて協力する		
6-4 地域への啓発活動	①医師会主催のイベント・講演会等の見直しと活性化	a.医師会まつりの活性化	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.ポスト医師会まつりのあり方、実施方法について検討を進める ・令和 7 年 10 月再開を決定、医師会健康まつりとして具体的イベント内容等を検討、協議中		
		b.その他イベント・講演会等について、マンネリ化の回避	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.イベント・講演会等の検証と先進事例調査等に基づき見直しを行う		
6-5 地域社会貢献の実施	①可能な地域社会貢献の検討と促進	a.現体制で何ができるのか検討と社会貢献の推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.益田市民が行っている社会貢献への参加		
	②会員・職員の地域活動に対する支援	a.地域社会活動への会員の参加促進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.情報提供等を行い参加の促進に努める 2.市民に根ざした医師会活動を検討する。 →益田市の医療を守る市民の会に参加し、圏域のかかりつけ医の状況等を説明		
		b.地域社会活動への職員の参加促進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.会議等を通じ啓発を行い、参加の促進に努める		
6-6 地域社会活動の支援促進	①地域社会活動に企業ボランティアとしての支援方法の検討	a.地域社会活動に継続的に支援できる方法の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.地域社会活動へ医師会としての支援の方法について検討する		
		b.地域イベントに医師会救護班等の人的支援の促進の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.引き続き医師会の人的資源を活用した支援を推進する 2.引き続き医療救護班への派遣、地域行事・学校行事への派遣等を実施	・救護班派遣 3 件（10 月石見空港マラソン、12 月しおかぜ駅伝）	
7 安定した経営基盤の確保			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
7-1 医師会組織の安定した経営基盤の確保	①中長期計画の着実な実行のための組織・体制の構築	a.効率的でわかりやすい組織の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.中長期計画の着実な実行のための組織・体制の強化 2.中長期計画第 5 期実施計画（R08 年度スタート）の協議内容の検討 ・R7 年度に検討着手する計画		
		b.ガバナンス体制の構築	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.公益法人運営の重点事項として、しっかりとした統治が行える体制の構築について不断の努力を行う		
		c.規則・規程等の見直しとコンプライアンスの徹底	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.規則、規程類を整合性・不備等について検証し、必要な見直しを行う 2.公益法人運営の重点事項としてコンプライアンスの徹底について不断の努力を行う		
	②コスト意識と法律に基づく適正な会計の実施	a.コスト意識と、経営への参画意識の醸成	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.研修及び勉強会等の実施により、経営の安定があって、発展につながるとの意識を持った組織を目指す。 2.業務の改善に当たっては、常に費用対効果を判断基準のひとつにおき推進する 3.職員への経営情報の適時適切な開示方法の検討 ・センター管理会等の経営状況の分かりやすい資料作り、新システム yapli による職員への情報提供を構築中 【統括部】 1.診療報酬の改定情報に基づき、新たな加算があれば加算算定要件を満たす。 ・令和 6 年度診療報酬：協力対象施設入所者入院加算については算定検討中 ・協力医療機関として契約結んだ介護施設を把握し、研修会等での便宜を図っている。→入院患者の確保、退院先の確保		
		b.コスト管理を重視したシステムの導入 ・原価計算の導入 ・業務効率化のための本部システムの検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.部門別収支状況の分析を継続的に実施し、経営改善に資する提言を積極的に行う ・月次での経営情報のより詳細な報告を指向 2.キャッシュフロー分析を定期的に実施する ・会計システムの見直しを実施中 3.将来的な原価計算管理システムの実現を目指す ・令和 7 年度より管理会計研修の実施を決定		
		c.経理関係の法令改正への対応	⇒			【事業本部】 1.電子帳簿保存制度やインボイス制度の安定した運用を継続する		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						2.担当公認会計士、担当税理士と連携して会計事務のスキル向上を図るとともに、自己研鑽に努める →経理業務の向上と同時に抜本的効率化を研究中		
7-2 病院 一般病棟の安定した運営	①効率的な一般病棟の運用	a.一般病棟の在り方の明確化と運営方針	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.紹介患者のスムーズな受け入れの支援 ・毎朝病床稼働コントロール会議に参加し日々の病床稼働状況を協議している。 2.周辺施設、特に日赤との連携を進める ・益田赤十字病院への訪問 6 回、浜田医療センター1 回、15 名受入 3.病床活用カンファレンスでの意見の集約・調整 ・ABC 分析で早めの退院方針を決定している。 ・退院困難者を見える化してコントロールしている。 4.14 日ルールの継続	1.短期ビジョンの確実な実行 2.医師会員との情報交換の充実を図る 3.4 階病棟の在り方と PCFM の確立 4.病床活用カンファレンスを有効利用し、入院患者の長期化を防ぐ 5.近隣病院や介護事業所との連携強化による対象者の転院の促進を図る 6.次期診療報酬改定へ向けて、急性期一般入院基本料の維持を行う 7.ステークホルダー（医師会員、介護事業所、外来等）との迅速な連携を図る 8.医師会員、介護事業所との連携による在宅復帰等への機能強化を図る 9.常に次期改定を視野に入れて、情報を蓄積し対応策を検討する → 急性期病棟として救急入院や整形手術症例の受入および円滑な他病棟への転棟・退院の促進に努めた結果、入院単価の上昇（52,222 円（前年度比 7,228 円増））が図れた。人員体制から入院受入自体に制約が生じるケースが多く、思うように患者数を伸ばすことができていなかった。当該病棟の入院患者数減少は他病棟の患者数確保にも悪影響を及ぼすため、新規入院患者数の確保および適切な時期の退院・転棟実施が課題。	
7-3 病院 地域包括ケア病棟の安定した運営	①効率的な地域包括ケア病棟の運用	a.効率的な地域包括ケア病棟の運用	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.紹介患者のスムーズな受け入れの支援 ・7-2-①-a-1 と同じ 2.周辺施設、特に日赤との連携を進める ・7-2-①-a-2 と同じ 3.病床活用カンファレンスでの意見の集約・調整 7-2-①-a-3 と同じ 4.60 日→40 日を超える前の在宅への流れる方法の検証。 5.入院日数を含めた分析データの定期的な提供 ※毎週、地ケア病棟の入院患者データ（病棟日数、介護度、ケアマネ情報等）をまとめ師長へ提供	1.短期ビジョンの確実な実行 2.医師会員との情報交換の充実を図る 3.地域包括ケア病棟の在り方と PCFM の確立 4.病院連携会議の継続など、連携強化を図る 5.病棟活用カンファレンスの活用し、入院状況や入院取扱いの偏在化解消のため、ベッドコントロールの一元化及び標準化を図る 6.自宅等からの地域包括ケア病棟への受入を促進する 7.ステークホルダー（近隣病・医院や介護事業所、外来等）との連携強化を行う 8.患者確保と迅速な病棟・施設間連携を図る 9.リハ目的の入院患者数の増加を図る 10.地域包括ケア病棟の更なる活用、RE-Gait 入院の受入、PR を行う 11.医師会員、介護事業所との連携による在宅復帰等への機能強化を図る 12.常に次期改定を視野に入れて、情報を蓄積し対応策を検討する	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							13.高齢者救急の受入、下り搬送の受入を行う → 一般病棟からの転棟受入（21.7%、基準60%以下・前年度 18.8%）に加え、高齢者救急入院の受入先としても機能している（自宅等からの受入割合 62.1%（基準 20%以上・前年度 58.9%）。診療報酬改定に伴う在院日数短縮により入院単価の上昇（35,323 円、前年度比 1,415 円増）が図れたが、入院患者数は不安定になることもあり、安定的な稼働のため入院期間のコントロール（退院時期の微調整）も課題。	
7-4 病院 特定病棟（回復期リハ・特殊疾患・医療療養病棟）の安定した運営	①効率的な特定病棟の運用	a.各特定病棟の在り方の明確化と運営方針	⇒	⇒	⇒		1.短期ビジョンの確実な実行 2.医師会員との情報交換の充実を図る 3.患者・利用者の流れ（PCFM）の確立 4.病院連携会議の継続など、連携の強化を図る 5.病棟活用カンファレンスの活用し、入院状況や入院取扱いの偏在化解消のため、ベッドコントロールの一元化及び標準化を図る 6.患者確保と迅速なステークホルダー（病棟・施設等）との連携を行う 7.ステークホルダーとの連携強化による在宅復帰の確保 8.常に次期改定を視野に入れて、情報を蓄積し対応策を検討する	
	②回復期リハ病棟の効率的な運用	a.回復期リハ病棟に関する情報収集と分析、目指す方向	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.紹介患者のスムーズな受け入れの支援 ・7-2-①-a-1 と同じ 2.周辺施設、特に日赤との連携を進める ・7-2-①-a-2 と同じ 3.病床活用カンファレンスでの意見の集約・調整 ・7-2-①-a-3 と同じ 4.益田日赤での出張転院相談の再検討 ・7-2-①-a-2 と同じ 5 在宅か施設かを見極めての退院支援実施。	1.回復期リハ病棟の在り方と PCFM の確立 2.治療成績（FIM）の向上検討・対策を行う 3.回復期リハ病棟入院基本料 1 の維持 4.早期の受入れ、1 日に 2 名の入院受入を行う 5.明確な病棟目標の明示と目標達成への取組を行う 6.4 階病棟から回復期リハ病棟への流れの促進 7.回復期リハ病棟からくにさき苑（通所リハ・短期入所）への流れの促進 8.患者獲得への分析・検討を行う 9.地域住民や他の医療機関に啓発・営業活動を行う 10.廃用症候群などの入院受け入れ体制の確立を行う 11.入院までの期間の短縮を図る 12.平均入院患者数増加のための検討・取組を行う → 在宅復帰率は年度末にかけて昨年度よりも低下したが、FIM の実績指数や入院患者の重症度割合など施設基準値より良好な成績を発揮している。	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							紹介患者の基盤は益田赤十字病院からとなるが、安定供給を考慮すると他の急性期病院からの紹介数増が不可欠であり、よりタイムリーな受入が課題である。 入院単価を向上させるために、単価の高い脳血管リハ患者の割合の増加や、透析治療が必要な対象患者の受入れ増加、対象外患者の抑制も必要である。 紹介患者の入院調整を円滑に進めるためにも、日々の入院受入人数の改善に取り組みたい。	
③特殊疾患病棟の効率的な運用	a.特殊疾患病棟に関する情報収集と分析と目指す方向性	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.紹介患者のスムーズな受け入れの支援 2.周辺施設、特に日赤との連携を進めるー 3.病床活用カンファレンスでの意見の集約・調整 4.益田日赤での出張転院相談の再検討（ヨリナの状態を見て実施予定）ー 5.終の棲家ではなく次のステップへの移動方法の検証・実施 6.医療療養病棟との統合後の慢性期患者の転棟、退院の促進を計画的に行った。 （長期病棟入院患者 105 人→75 人） ※（変更前）特殊・介護医療院・医療療養 →（変更後）介護医療院・医療療養 ※105 名の内訳：介護医療院 38、医療療養 37、他院転院 3、介護施設入所 12、他病棟 5、死亡その他 10	1.特殊疾患病棟の在り方と PCFM の確立 2.入院対象者の確保と対象外のバランスを確保する 3.入院料、加算対象者の受け入れ強化を行う 4.医療・看護対応力の強化を行う 5.明確な病棟目標の明示と目標達成への取り組み 6.在宅での看取り希望に対する支援体制充実 7.障害病棟への転換の方針を検討する → 今期は脊損や神経難病等の重度患者の入院受入を行ったが、対応力の面で課題が顕在化した。入院患者数の安定化のためには対象疾患患者の確保が不可欠であったが、対象者の増加に至らず患者数が低迷した。病棟再編により医療療養病棟への集約となった。		
④医療療養病棟の効率的な運用	a.医療療養病棟に関する情報収集と分析と目指す方向性	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.紹介患者のスムーズな受け入れの支援 ・7-2-①-a-1 と同じ 2.周辺施設、特に日赤との連携を進める ・7-2-①-a-3 と同じ 3.病床活用カンファレンスでの意見の集約・調整 ・7-2-①-a-3 と同じ 4.益田日赤での出張転院相談の再検討 ・7-2-①-a-2 と同じ 5.終の棲家ではなく次のステップへの移動方法の検証・実施 ・7-2-③-a-5 と同じ	1.医療療養病棟の在り方と PCFM の確立 2.療養病棟入院基本料 1 の維持 3.在宅復帰機能強化加算の取得 4.出来高算定項目への対応を行う 5.医療・看護対応力の強化 6.明確な病棟目標の明示と目標達成への取り組み 7.入院透析の受け入れ 8.リハが必要な疾患が発症して 30 日以内の受入実施 9.施設・在宅からの軽度の増患の受入実施 10.医療療養病棟の在り方についての理解を深める 11.医療療養病棟の長期患者の介護医療院への移動により、介護医療院において加算を図る 12.在宅での看取り希望に対する支援体制の充実 → 8 月には大規模なクラスターもあり感染対策の難しさが露呈。医療度が高い患者の割合が高く、クラスター以降、人員体制上の制約から患者数が伸び悩む状況が継続。特殊疾患病棟との集約を実施。以後、気切・吸引対応の患者数が増加したことにより看護職への負担が増大していることが課題となっている。		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
	⑦他組織（介護保険サービス）との連携強化による増収	a.退院後の調整強化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.回復期病棟は、在宅か施設かを見極めての退院支援実施。 ・7-1-②-a-1と同じ 2.慢性期病棟は、終の棲家ではなく次のステップへの移動方法の検証・実施 ・7-2-③-a-5と同じ	1.地域医療介護連携統括部と共働し、医師会内の介護事業所との連携方法を構築する 2.患者・利用者の流れ（PCFM）の確立 3.在宅患者の機能維持・介護維持への取り組み	
		b.退院調整関係の診療報酬の増収対策の検討	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.協力対象施設入所者入院加算の算定 ・7-1-②-a-1と同じ	1.地域医療介護連携統括部との連携・共働し増収対策について検討する	
		c.会員医療機関連携による診療報酬増収の対策の検討	⇒	⇒	⇒		1.会員と連携することで算定できる加算について検討する 2.会員医療機関が、在宅療養支援診療所を取得できる支援体制の検討を行う	
7-5 病院 介護医療院の安定した運営	①効率的な介護医療院の運用	a.介護医療院の在り方の明確化と運営方針	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.紹介患者のスムーズな受け入れの支援 ・7-2-①-a-1と同じ 2.周辺施設、特に日赤との連携を進める ・7-2-①-a-3と同じ 3.病床活用カンファレンスでの意見の集約・調整 ・7-2-①-a-3と同じ 4.益田日赤での出張転院相談継続実施の再検討 ・7-2-①-a-2と同じ 5.終の棲家ではなく次のステップへの移動方法の検証・実施 ・7-2-③-a-5と同じ	1.介護医療院の在り方と PCFM の確立 2.介護医療院（＝在宅）への流れの構築を図る 3.介護医療院の機能・メリットを生かした運営を図る 4.LIFE へのさらなる対応 5.病床活用カンファレンスの活用し、入院状況や入院取扱いの偏在化解消のため、ベッドコントロールの一元化及び標準化を図る 6.介護医療院における短期入所の受入検討 7.医療療養病棟の長期患者の介護医療院への移動により、介護医療院において加算を図る 8.在宅復帰支援加算取得の検討 9.近隣病院や介護事業所との連携強化による対象者の確保 10.セラピストの介入、排泄ケア加算等の検討 11.特養等への申込状況の定期的な確認 → 入所者数は一定数維持できているが、在宅復帰がないため利用者の回転が少なく、介護医療院のメリットとなる入院期間のリセット機能にまではつながっていない。 病棟再編に伴う慢性期病棟の集約時には、介護医療院からの退所、転出を促進し空床を確保する一方で、特殊疾患病棟や医療療養病棟からの転棟者を受け入れ、再編の実現に貢献することができた。	
7-6 介護老人保健施設の安定した経営	①入所系サービスの安定経営	a.利用者の安定的確保と増収	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.益田赤十字病院からの積極的な受け入れの実施 2.医療センター内からの積極的な受け入れの実施 3.松が丘病院、津和野共存病院との情報交換 4.介護医療院ふたばと連携し、利用者の流れの構築		1.新規利用者の獲得（目標 100 人/年） ・年間新規利用者(入所)：175 人（前年度比+54 人） ・年間新規利用者(短期入所)：86 人（前年度比+25 人） ・2～3 回/月、益田赤十字病院への訪問を継続し、57 名を受け入れ（前年度比+27 人） ・1 回/週、地域包括ケア病棟の訪問し、42 名を受け入れ（前年度比+18 人）

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						5.ケアマネ交流会（まるみエール）を通して、ケアマネとの信頼関係を深めると共に、地域ニーズの分析や収集を行う ・まるみエールを 3 回実施		・浜田医療センターへの訪問を開始（5 月）し、1 8 人受け入れた（前年度比+ 1 5 人） ・西川病院（浜田）への訪問を開始（3 月）し、1 名の受け入れを決定した ・2 回/月、益田赤十字病院、浜田医療センター、医師会病院、市内居宅介護支援事業所へ空床案内を送付 2.定床利用率の維持（目標：95%以上） R 6 年度定床利用率：95.2%（目標達成率 100.2%） ・年間新規入所者(短期含)：261 人 ・午後入所 21 件、土曜日出所 11 件、午前退所・午後入所 21 件実施し入所者数の増加を図った 3.認知症短期集中リハビリテーション加算の算定件数増加（目標：1,088 件/年） 年間算定件数：1,073 件（目標達成率 98.6%） ・セラピスト間で検討をし、対象者を選定・確保した ・利用者選定後は医師に相談することに、手順を簡略した（上司への相談を省いた） ・対象者の家族に認知症対応方法に関するリーフレットを配布し、指導を行った 4.介護報酬改定への対応 ・各種加算の算定開始(新規算定開始加算合計額：4,953,330 円)以下内訳 (4 月)協力医療機関連携加算：1,268,000 円 (4 月)感染対策向上加算：151,850 円 (4 月)初期加算Ⅰ：210,000 円 (4 月)退所時栄養情報連携加算：14,000 円 (4 月)退所時情報提供加算Ⅱ：67,500 円 (6 月)経口維持加算：63,000 (7 月)認知症チームケア加算：925,500 円 (8 月)栄養マネジメント強化加算：2,212,980 円 (12 月)排泄支援加算：40,500 円 ・減算回避のための対応を適切に実施 5.経費削減 削減額：1,526,080 円(下記①+②+③) ① 環境整備委託費前年度比 256,080 円減 ② 防火設備点検および防災管理点検費用前年度比 290,000 円減 ③ ベッドメイク業務委託費、委託業務の見直しにより 980,000 円減

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		b.短期入所サービスの適切な運用	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.適正な数の設定に向けて、医療センター内の調整		入所サービスと同様
	②通所リハビリテーションの安定経営	a.利用率の向上と増収	⇒	⇒	⇒			1.定員利用率を段階的に増加（40 人定員で 80%＝32 人） ・一日平均通所者数：28.3 人/日（目標達成率 85.3%） ・1 月当たり介護予防利用者実人数：37.8 人（目標達成率 130.3%） ・外部営業の実施：92 件 ・内部営業の実施：17 件 2.各種加算の算定 ・リハビリテーションマネジメント加算(ハ):394 件 2,152,040 円 ・生活行為向上加算：6 件 75,000 円 3.一体型サービスの推進 ・介護給付は取り組みを開始した
7-7 居宅介護支援事業所の安定した経営	①効率的な経営基盤の確立	a.利用者の安定的確保	⇒	⇒	⇒			1.利用者数の増加(目標：月平均利用者件数 40 件) 令和 6 年度月平均利用者数：47.7 件（目標達成率 119.3%） ・契約者数の確保（目標 45～47 件/CM1 人） 令和 6 年度 C M 1 人あたり契約者数：42.1 人（目標達成率 93.6%） ・新規契約（目標：6 件/年） 令和 6 年度新規契約 16 件（目標達成率 266.7%）
		b.業務の効率化	⇒	⇒	⇒			1.事務処理時間短縮(3 時間→2 時間/日) ・記録方法を見直し、1 日平均事務処理時間を 1.23 時間に削減した。
7-8 訪問看護ステーション等の安定した経営	①効率的な経営基盤の確立	a.病院、施設との連携強化	⇒	⇒	⇒			
		b.独自のサービスの立案・推進	⇒	⇒	⇒			
		c.収益の確保	⇒	⇒				1.介護保険利用者訪問件数の増加(目標：330 件/月) 令和 6 年度月平均訪問件数：297.8 件/月（目標達成率 90.2%） ・利用者数（実人数）の確保（目標：介護保険 55 人、医療保険 26 人）

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
								令和 6 年度月平均利用者実人数：介護保険:49 人（目標達成率 89.1%）、医療保険：24.7 人（目標達成率 98%）
7-9 ホームヘルプ事業 所の安定した経営	①休止の解除	a.人員の確保	⇒	⇒	⇒			1.事業再開のための体制は整備できなかった
7-10 訪問リハビリテーションの安定した経営	②訪問リハビリテーションの利用者確保	a.効率的な運営のための具体策立案	⇒	⇒	⇒		1.くにさき苑入所利用者への広報活動を実施 2.医療センター内の潜在利用者の掘り起しを行う	
		b.地域のニーズに対応するための具体策立案	⇒	⇒	⇒		1.利用者の需要調査を継続実施する 2.圏域内の他事業所の事業を把握する 3.リハ診察困難者への対応を検討する	
	③収益の増収方法の検討	a.介護報酬等収益の確保対策	⇒	⇒	⇒		1.診療報酬改定の際の算定できる加算等の研究と算定方法の検討を行う 2.実施件数や実施期間などの分析と検討体制の確立を図る 3.センター内および他機関への定期的な啓発活動を行う	
7-11 地域包括支援センターの安定経営	①事業実施に必要な受託費用の確保	a.益田市との予算協議の継続	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.適正な予算確保に向けた益田市との協議継続 ・来年度予算について協議を行ない、予算を確保したほか、人員を含む現状方向を行った		
	②東部地域包括支援事業の安定運営	a.益田市との連携を図りながら適切に運営する	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.益田市との協力体制の強化 ・感染症等での人員体制不足時への対応 ・地域包括推進係へ連絡する事態には至らなかった ・配置のない専門職の分野：協力姿勢無 2.連絡会議（市と包括での定期開催） 5月、9月、12月に開催		
		b.地域組織・関係機関との更なる連携の推進	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.地域や関係機関へ体制の周知とネットワーク構築 ・ケース対応を通し、特に警察署や社協、基幹相談支援センターとネットワーク構築 継続 2.地域ケア会議の開催 7月（種）、9月（安田）、協議体&地域ケア会議 7回開催		
		c.地域住民への周知	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.益田市と協力し、体制の周知を図る 2.地域に出向き、住民へ相談窓口や介護予防の啓発活動実施 ・サロンや百歳体操、安田公民館の出張公民館等、計 10 か所に出向き、住民へ相談窓口や介護予防の啓発活動を実施		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
	③東部指定介護予防支援事業の安定運営	a.安定運営	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.市のマニュアルに沿って、適切な介護予防支援・介護予防マネジメント支援を行う 継続 2.確実な保険請求体制の構築 ・事務職員の退職や病休で不安定		
		b.ケアプラン作成の効率化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.市の提示するマニュアルに即したケアプラン作成の標準化 継続 2.全体最適を視野とした業務効率化と実績件数の増加 ・プランナー退職による人員不足、事務職員の退職や病休による不安定さにより、業務効率化や実績件数の増加が見込めない状況		
		c.関係機関との連携強化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.再委託事業所、サービス事業所等関係機関との情報交流や連絡連携体制の維持 ・再委託事業所の協力や支援を得て運営		
	④中部地域包括支援事業の安定運営	a.益田市との連携を図りながら適切に運営する	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.適正な予算確保に向けた益田市との協議継続 ・来年度予算について協議を行ない、予算を確保したほか、人員を含む現状方向を行なった 【統括部】 1.益田市との協力体制の強化 ・感染症等での人員体制不足時への対応 地域包括推進係へ連絡予定 ・配置のない専門職の分野：協力姿勢無 2.連絡会議（市と包括での定期開催） ・地域包括推進係との協働、益田市コア会議、ひとまる会議 3.センターの好立地を活かし益田市各課との連携をより強化する ・重層的支援体制整備事業への備えを強く意識し業務に取り組んでいる		
		b.地域・関係機関との連携構築	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.地域や関係機関へ体制の周知とネットワーク構築 ・公民館訪問、益田市保健センターの健康教室、益田市社会福祉協議会の講座・サロンなど参加し相談ブースを設けて周知を図っている。 ・職員の退職が続いたせいもあり、職員の質量とも不足し総合相談に追われているのが実情であった 2.関係機関、地域組織等への訪問実施（健康増進課と連携） ・高齢者虐待への対応や判断能力を欠く常況にある人への支援を実施している。		

令和6年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						・益田・鹿足成年後見センター定例会。会議、イベントなどに参加し、協働しながら権利擁護案件への適切な対応ができるようにしている 高齢者虐待に係る対応件数 3件 成年後見制度申請件数 4件 3.地域ケア会議の開催 1回（4月） 4.地域のイベントへの参加 ・認知症カフェ、100歳体操などへの参加をしている（都合約20ヶ所程度）		
		c.地域住民への周知	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.保健所・益田市と協力し、体制の周知を図る 2.地域に出向き、住民へ相談窓口や介護予防の啓発活動実施		
	⑤中部指定介護予防支援事業の安定運営	a.安定運営	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.市のマニュアルに沿って、適切な介護予防支援・介護予防マネジメント支援を行う 2.確実な保険請求体制の構築→具体的に着手している 3.適正な人員確保と個々の能力の向上を図る ・事業所として総合相談、プランナーの隔てなく意見交換、協議を行い、トータルでのケース運びを行うよう努めている ・人員不足にて、タイムリーな対応、職員の質・量の確保に極めて難渋している		
		b.ケアプラン作成の効率化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.市の提示するマニュアルに即したケアプラン作成の標準化 2.全体最適を視野とした業務効率化と適切な実績件数の増加 3.総合相談との協働 ・プランナー退職による人員不足、事務職員の短時間勤務などあり、業務効率化や実績件数の増加が見込めない状況ではあるが、業務の見直しなど行い改善に向け具体的に着手し始めている。 ・兼務により返戻件数・額が増加しており対処が必要		
		c.関係機関との連携強化	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.再委託事業所、サービス事業所等関係機関との情報交流や連絡連携体制の継続 2.益田市と、適正な委託・再委託件数の模索・共有を図り、各居宅介護支援事業所への周知徹底（委託：903件 150/月平均） ・再委託事業所や行政の協力や支援を得て受入れを行っているが、徐々に速やかな受け入れができるようになりつつある。時宜的なものとも考えられ留意しながら対処していく		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						・益田市の組織改編に伴い、生活困窮・重層的支援専門の部署が立ち上がるため、可及的速やかな協働体制の構築を目指す		
7-12 地域医療事業部の安定経営	①益田市国民健康保険医療施設の安定経営	a.地域医療事業部の設置（美都診療所事業部からの変更）	⇒			【地域医療事業部】 1.新たな事業部の運営方針決定とチェック体制の確立 2.新たな事業部への人員の確保 3.匹見道川・澄川診療所の指定管理としての受入準備完了		
		b.美都診療所の継続的な運営を行う。	⇒	⇒	⇒	【地域医療事業部】 1.地域ニーズに基づく安定した経営を行う ・毎月管理会を開催し現状の把握を行う 2.指定管理者として益田市と共同で運営を行う。・指定管理更新（令和 8 年度） ・益田市保険課との運営についての協議の場を設けた。（2 回） 3.職員の確保（所長の退任に伴う医師の確保）		
		c.匹見道川診療所の継続的な運営を行う。		⇒	⇒	【地域医療事業部】 1.地域ニーズに基づく安定した経営を行う ・年 3 回定期訪問を行い現状の把握を行った。 2.指定管理者として益田市と共同で運営を行う。・指定管理更新（令和 8 年度） ・益田市保険課との運営についての協議の場を設けた（2 回） 3.職員の確保 4.新しい部署としての規程類、運営ルールの策定		
		d.匹見澄川診療所の継続的な運営を行う。		⇒	⇒	【地域医療事業部】 1.地域ニーズに基づく安定した経営を行う ・年 3 回定期訪問を行い現状の把握を行った。 2.指定管理者として益田市と共同で運営を行う。・指定管理更新（令和 8 年度） ・益田市保険課との運営についての協議の場を設けた（2 回） 3.職員の確保 4.新しい部署としての規程類、運営ルールの策定		
8 人材の確保・育成と働きやすい職場づくり			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	
推 進 課 題	対 応 方 針	実 施 計 画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	
8-1 計画的な人材の確保と育成	①医師会職員への教育体制の充実	a.研修体制の整備と研修機能の充実	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.全体の教育体制を検証しキャリアプラン形成への制度化及び支援 ・介護技能実習生への介護業務教育、日本語教育体制の整備・充実を図った	1.全体の教育体制を検証しキャリアプラン形成への制度化及び支援を行う	
		b.新専門医制度への対応	⇒	⇒	⇒		1.制度・先進事例等の調査を行う 2.新専門医制度への対応の検討を行う 3.専門医育成計画の策定 →専門研修プログラムの連携施設として登録を継続中	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		c.研修医受け入れ体制の検討	⇒	⇒	⇒		1.各種学会の指定施設となるために各基幹大学や病院との連携に努める 2.益田赤十字病院とも協議・協働する 3.臨床研修・専門研修の指導者を確保する	
		d.認定看護師、特定行為のできる看護師等の資格取得の促進	⇒	⇒	⇒	1.資格取得にかかる費用負担方法等についてルール化を図る	1.意欲と適正を見極め認定看護師、特定行為のできる看護師等の資格取得を促進する → 2 名（摂食嚥下、感染管理）が研修を修了し資格取得	
		e.管理職、管理職候補者研修の充実	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.各職種にあった管理職研修への参加を促進する 2.管理職の教育制度を構築する 3.計画的な研修制度を整備し、定期的な研修を実施する ・ 厳しい経営環境にあったが職員教育については積極的に予算措置を行なった	1.各職種にあった管理職研修への参加を促進 2.職能団体が実施する研修に参加 3.社会医療法人愛仁会との連携を実施する	
		f.キャリア形成の支援	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.自己啓発に取り組む環境の醸成のため、経費補助や休暇制度等の導入を検討する 2.機能強化・安定運営等に必要な研修受講・資格取得の推進 （①-e に同じ）	1.各職種のステージにあった研修への参加を促進 2.職能団体が実施する研修に参加	1.職員の能力開発、キャリアアップの支援 ・1 号技能実習生 2 名、介護技術初級試験および日本語能力試験 N3 合格 ・准看護師 1 名、看護師資格取得支援制度を活用し修学中 ・介護福祉士 4 名、副主任に登用 ・介護福祉士 2 名、能力開発を目的として、プロジェクトチームのリーダーに任用 ・事務職員 1 名、秘書技能検定準 1 級取得 ・介護福祉士 2 名、リーダーシップ研修受講 ・介護福祉士 2 名、老健リスクマネジャー研修修了 ・介護福祉士 2 名、実務者研修教員講習修了 ・介護士 4 名、介護福祉士資格取得（うち 1 名は中国出身者） ・エグゼクティブコーチング・プロジェクト開始（2 月）
	②医師の求人活動	g.職員教育体制の構築	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.職業人として必要な諸制度（労働基準法、労働安全衛生法、人権、ハラスメント他）についての教育方法について検討し制度化する 2.職種別の教育方法について検討し制度化する	1.教育体制の一本化 → 4 月にキャリア支援センターを設置し 10 月より専従職員を配置。	
		a.医師確保対策に努める	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.病院事業部と連携し勤務医確保に努める 2.新規開業医、開業医の事業継承者の募集活動を積極的展開する →ホームページで新規開業希望者の募集を開始 →美都診療所の後任医師との面談実施（3 名の医師と面談）	1.勤務病院選定理由等調査・分析を行う 2.医師確保条件整備の検討を行う 3.島根県（医師確保対策室）への働きかけと連携強化を行う 4.島根大学等への働きかけと連携強化を行う → 島根大学の内科系関連医局へ短期交代制での常勤派遣を提案・依頼している 5.卒後教育・研修プログラムの検討を行う 6.学会認定施設の取得を目指す 7.医師の働き方改革への対応（R6.4 月から）	

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
							8.繋がりの継続	
		b.医師招聘につながる処遇の検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.医師の働き方改革への対応 ・チーム医療の推進（ワンチーム（多職種連携）での取り組み強化） ・タスクシフト・タスクシェアの検討・推進	1.他病院等の状況について調査・分析を行う 2.就職希望医師の雇用形態別処遇の検討を行う 3.当院にあった雇用形態のあり方を検討する 4.医師の働き方改革への対応を検証する → 処遇改善として専門医・指導医資格手当を新設（6月～）	
		c.親父の背中プログラムの継続	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.合同会社ゲネプロとの連携維持 2.プログラムの継続とブラッシュアップ ・ゲネプロとの連携は維持し、医師の派遣を待つ ・医師会での親父の背中プログラムの実施も検討課題	1.ゲネプロとの連携を継続して行う 2.親父の背中プログラムの継続とブラッシュアップ 3.医師会病院が求める医師像の確立 → 2年続けて確保に至らなかった	
	③職員の安定確保	a.採用困難職種の採用促進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.採用促進のための新たな制度を検討していく ・看護養成校への医師会推薦制度を新設 ・修学資金貸付制度の拡充を行なった ・仁愛国際㈱より技能実習生受け入れ決定 2.人材紹介会社を活用した即戦力確保を行う ・採用コストが高くなるが、医療人材の不足解消を優先し採用活動を継続する 3.既退職者等へのリクルート体制を整備しコンタクトを図る ・看護師・介護士の確保が喫緊の課題であるが、医師、薬剤師、放射線技師の確保も進んでいない。今後も採用活動を最重点に強化する	1.不足する専門職の欠員を補うため、業務内容を整理し、補助員の雇用等を含めた定員の見直しを行う 2.潜在資格の掘り起し及びその職場を志向する職員の調査を行う 3.上記定員の見直しを基に、将来を見据えた5年程度の採用計画を立てる（機能再編・人口構造・職員の年齢構成等） 4.再就職チャレンジ講習会の検討・実施 →看護部で適用者に実施	
		b.採用活動の徹底	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 ※最優先課題である医療従事者の採用活動を積極的に展開する 1.WEB、SNS、パンフレット等を活用した情報発信 2.学校訪問、就職セミナーへの参加、ハローワーク等就職斡旋団体等を利用した採用活動を適宜実施 3.採用を進めたい学校等の学生との対話機会の創設 4.中高大での企業参加イベント等に参加し、医療に目を向ける学生を増やす取り組みを継続する ・学校訪問のほかイベント等にも積極的に参画して募集機会の拡充に努めている	1.中高生への働きかけ強化し、医療に興味を持つように、学生への早期に関係づくりを行っていく 2.実習生の受け入れ促進を図る →適宜、各職種で実習受入を実施中、有給型インターンシップの募集等、当院を知ってもらう取り組みを実施中。	
		c.給与制度の見直し	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.令和6年度報酬改定に対応し、より働きがいのある給与体系への見直し ・処遇改善手当の実施、夜勤手当の引き上げを実施 ・令和7年4月規程に沿い処遇改善手当の引上げを実施		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
		d.採用方法の検証と改善	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.求める人材像の明確化するため、採用基準・方法等を再検証して、必要な人材の確保に努める		
		e.多様な雇用の推進・検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.定年延長実施策の検討と実施 ・令和 6 年度末よりの定年年齢を 65 歳に引き上げ、再雇用を 70 歳に引き上げた 2.複線型人事制度や新しい働き方に対応した雇用形態の研究検討 →短時間正職員制度等の新設を研究中 3.介護技能実習生受入れがもたらす効果の分析を行う	1.高齢者雇用、障害者雇用の推進 2.介護医療院に 5 月より介護技能実習生 1 名受入れ開始、次年度に向けてベトナム仁愛国際株式会社より技能実習生候補者 5 名の採用を決定	
		f.研修生、実習生の受入れの整備	⇒	⇒	⇒	【統括部】 1.社会福祉士の学生実習の受け入れ体制整備 ・R7 年度受け入れに向け美作大学との連携 ・実習打ち合わせのため美作大学訪問（1 回）、学生見学の受け入れ（3 月 11 日）	1.積極的な受け入れを行う 2.島根県立大学と協働し、フィールド学習（看護・栄養 2 年生）を実施（9 月）、有給型インターンシップの受入（1 名）	1.実習等を通じた地域人材へのアプローチ ・養成校と協働して教育カリキュラムを作成中 ・明誠高校との交流学习を実施（合計 4 回） 2.インターンシップに向けた検討 ・明誠高校「医療的ケア」授業の講師を医師・看護師で担当
		g.医学生・看護学生への就学支援	⇒	⇒	⇒		1.積極的な支援体制を行う 2.島根県立大学との協働を推進する	
8-2 働きやすい職場 環境づくり	①常勤医師の負担軽減	a.常勤医のニーズの把握し問題点の把握や課題を洗い出す	⇒	⇒	⇒		1.医師の働き方改革への対応の検証 2.常勤医師ニーズ等調査を検討 3.医師同士が支え合う医局の構築 4.医局会・モーニングカンファレンス等の参加徹底	
		b.課題への対応策検討、実施する	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.勤務医・看護職員負担軽減策定委員会の活性化を図る	1.勤務医・看護職員負担軽減策定委員会の活性化を図る	
		c.常勤医の休日・夜間の支援体制の整備	⇒	⇒	⇒		1.休日・夜間の支援体制の充実について検討、併せて休日・平日当直についての協力要請を引き続き行う	
		d.タスクシフト・タスクシェアの推進	⇒	⇒	⇒		1.ワンチーム（多職種連携）での取り組み強化 2.多職種の病棟配置・運営を実施	
	②職員が安心・安全・健全に働ける健康経営の推進	a.ハラスメント対策・体制の整備	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.ハラスメント（パワハラ・セクハラ・マタハラ等）防止の組織的な推進 2.ハラスメント行為に対する処分方針を明確にする 3.広く職員の声を拾い上げる仕組み（意見聴取方法や体制）について検討を行う		
		b.職員の健康保持・増進活動の充実	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.健康経営宣言に基づき、職員の健康管理活動（健診結果のフォローや禁煙サポート等）や余暇時間を利用した健康づくり活動（リハ機器の時間外利用・運動教室等）を推進する		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						2.心の健康づくり活動（ストレスチェック、カウンセリング、職場復帰プログラム等）を推進する		
		c.福利厚生活動の見直し	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.福利厚生制度の検証と見直しについて検討する 2.福利厚生活動について職員への周知を図る		
		d.安心・安全・健全職場環境づくりの推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.衛生委員会等の活動を通じて、継続して職場環境の保持・改善を目指す 2.双葉会事業等を通じ部署内外の人間関係構築を支援する 3.職員への情報発信に努める 4.医療センター内での IT 化による職員の業務負担を軽減する（1-1-③-cと同じ）	1.介護ロボット導入等の検討を行う	
		③女性が活躍できる職場環境づくりの推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.育児・介護関連休暇制度が取りやすい職場環境づくりを行う ・法の改正に合わせ育児・介護休業制度の一部について法を上回る内容に改定	1.全病棟 12 時間夜勤による 2 交代制へ完全移行（5 月～）。 ※移行期のため、ロング日勤への不安が大きく役割分担の検討が必要。	
		b.職員保育所の安定運営	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.時間外利用等の改善を図り、利用しやすい保育所を目指す ・利用者数の状況を見ながら弾力的に運営している 2.感染対策を強化し職員の意識を高め安心・安全な保育を実施する		
		c.ワークライフバランスの推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.時間外・休日労働の削減、有給休暇の取得促進（計画付与）などの徹底を図る 2.職員のニーズを適時把握する ・時間外勤務の状況を毎月センター管理会で周知し、適切な対応を徹底		
		④多様な働き方に対応できる雇用制度の検討・整備	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.複線型など新たな雇用制度の制度設計を行う ・引き続き研究する		
		b.定年退職の延長、再雇用制度の見直し検討	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.定年延長実施策の検討と実施 2.新たに導入したコース別の新再雇用制度の検証を行う ・定年年齢を 65 歳に引き上げ、同時に再雇用の上限年齢を 70 歳に引き上げた		
	8-3 労働意欲の向上につながる人事・給与制度の検討	①人事・給与制度の全般的見直し	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.競争力のある人事給与制度の方策実現 ・診療報酬の実態、経営環境から対応は困難であるが、可能な範囲から実施している		
		②人事異動方針に基づく適正な人事異動の実施と評価	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.定期的人事異動の実施による新たな目標と働き甲斐を発見できる人事運用の実現		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						2.人事調整会議の活用 3.副主任制度の活用 4.役割等級制度の活用 5.新人事給与制度に伴う人事異動の実施		
	③人事考課制度の見直し	a.新人事考課制度の検証・見直し	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.新人事考課制度の検証とより効果のある制度へのブラッシュアップを行う 2.管理職者の評価指標（成果連動等）の浸透 3.公正な評価のための考課者教育の実施 ・評価者へのフィードバック面接を実施		
8-4 島根県立石見 高等看護学院 の管理・運営	①島根県との緊密な連携	a.適切な情報交換と意見交換の実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.定期意見交換会（運営方針、事業計画、課題等）を9月、11月、2月に実施した 2.県と連携して、奨学金の説明会や県内看護学校の学生と県内医療機関との意見交換の場（リモート・3月）を提供し、看護師確保対策に向けた取り組みを実施した 3.副学院長、看護教員等の任用について、県、益田市医師会と課題を共有し、教職員の採用計画や任用について確認した 4.文科省「新たな学習支援制度」に継続して申請し、承認・認定された。学生の経済的支援について県と緊密な連携を図っている		
	②魅力ある教育カリキュラムの構築	a.新教育カリキュラムの実践	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.学生にわかりやすいシラバスを作成した（講義名と講義内容を整理） 2.地域と連携した魅力ある基礎看護教育活動について、魅力ある教育プログラムとなるよう、継続的に協議、調整を行い、改善を行っている 3.新たな実習施設等と具体的な実習計画を立て、効果的な臨地実習を実践している 4.カリキュラム改正による予算・経費を確保し、新カリキュラムを確実に実行している（R6 完成） 5.1 年次から新カリキュラムで学んできた3 年生に対して令和6 年度末にアンケートを行った。次年度には、この新カリキュラムの学生評価と検証を行う		
	③入学定員の確保	a.看護師国家試験高合格率の維持	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.年度当初に学院目標、教務部目標を設定し、目標達成に向けた学年教育計画を立案し、指導を実施している 2.看護師国家試験に向け、計画的に模擬試験などの試験対策を順次実施して、令和6 年度卒業生も100 %合格を果たした（4 年連続）		
		b.広報活動の展開	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.教職員、学生のブログを計画的に更新し、情報発信に取り組んでいる		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
				×		2.地元益田市と協力して、看護学生と地域の子 どもとのふれあい交流事業を 12 月に実施し た。 ・訪問した小学校 4 校 （中西小、真砂小、鎌手小、西益田小） 3.益田市・益田市教委員会と共催し、「小学生 のための看護体験」を開催する予定としていた が、教員の欠員があり企画・運営のマンパワー 不足により、令和 6 年度は休止した 4.学院の広報の一環として、高等学校等からの 学校見学・研修希望には可能な限り対応する こととしており、7 月には、市内児童クラブの学 院見学に対応し、学院の魅力を伝えた 5.学院の各種行事について、マスコミに情報提供 を行い、広報活動を行っている		
		c.学生募集活動の促進	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.夏季休業の期間等を活用し、オープンキャン パス(7/21)、学院見学会(8/11)を実施した オープンキャンパスは、高校生 4 8 名、学院見 学会は、高校生、社会人、保護者 2 1 名の 参加があった 2.業者等が実施するガイダンスに積極的に参加 し、進学相談等に対応している 3.県内の高校を訪問（7～8 月／2 8 校） し、進路指導担当教員への受験状況等の情 報提供を行った [対前年+7 校] この際、令和 7 年度学生募集から推薦入試合 格発表後に追加募集（学校推薦）を実施す ることを周知した 4.市町村（公立病院含む）との連携を密にし、 地域推薦受験生の確保に努めるため、夏休み を利用して、地域推薦入学生と市町村長、医 療関係者との意見交換会を実施した [8 市町・学生 4 1 名]		
		d.更なる魅力アップの検討・実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.各種評価・アンケートを実施し、本学院の看護 教育の検証を自ら実施した 2.協同学習ならびにシミュレーション教育の発展に 取り組んでいる 3.魅力ある入学試験のあり方について、運営 委員会でも意見交換を行った。今後、島根 県とも継続的に意見交換を行っていく		
		e. 4 年制大学（養成所の 4 年制化を含む）の 調査・検討	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.情報の収集を行う（県から情報なし） 2.島根県立大学との連携を図る 3.要望活動等の対応を行うこととしているが、特に 特筆すべき具体的な動きはなかった		
	④必要な看護教員・講師 の確保	a.関係機関との連携協働による看護教員の育 成・確保	⇒	⇒	⇒	【石見高看】		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
						1.益田地域医療センター医師会病院と連携・協働し、看護教員の臨地研修を行い教育力の醸成を図っているが、令和 6 年度については、該当者なし 2.看護教員確保に向け、県立中央病院・益田赤十字病院・松ヶ丘病院との人事交流などの検討を行っている。特に、精神看護学を担当領域とする教員が定年退職の時期が差し迫っており、松ヶ丘病院からの精神看護学担当教員の派遣を依頼しているが現状該当者なし 3.看護教員適任者の計画的育成について、検討を行っているが、現状では欠員の都度、新規採用募集を行う方向としている 4.看護教員資格取得への支援のための予算を確保しているが、現状該当者なし（令和 7 年度以降に教員研修受講可能な体制を整備する）		
		b.講師の負担軽減策の検討と実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.講師確保のため、必要に応じて県及び関係機関等との意見交換を行い、現状では必要な講師が確保できている 2.講師要望等を把握し、調整・再編を行うため、講師の希望を確認している 3.円滑な遠隔授業実施のため、安定した通信環境・実施体制を継続して実施している 4.カリキュラム改正に伴う講師担当教科目の整理・再編が完成した（R6 完成）		
	⑤看護教員の教授力の向上	a.研修機会の増と、効果的な研修の実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.8 月に実施された島根県教員継続研修には全教員の参加を原則とした（2 名欠席） 2.教員指導力向上対策として研修会を 3 月に実施し全員が参加した（講師：愛媛大学・内藤知佐子先生：学外からの参加者あり） 3.各種教員研修への参加支援のための予算を確保し、自己研鑽のための研修参加を奨励し受講した		
		b.臨床現場研修の実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.専任教員の臨床現場での指導力向上のため、短期臨床研修、長期臨床研修を計画的に実施していますが、今年度については該当者なし		
		c.自己研鑽への支援とモチベーションの向上推進	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.キャリア別達成目標を運用・実施している 2.自己研鑽支援休暇制度を設け、活用を促進している		
		d.学会等への積極的参加	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.学会活動の支援を行っている。 令和 6 年度は、「第 6 回日本看護シュミレーションラーニング学会学術集会」においてシンポジストとして発表を行った		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
	⑥学院環境の整備	a.学び舎として快適環境の整備	⇒	⇒	⇒	2.教員の教育研究の取り組みを促進している 【石見高看】 1.学生の美化意識の高揚及び美化活動を推進している 2.植栽等の適正な管理と、施設を維持するための予算を確保し、快適な環境を維持している 3.危機管理マニュアルに沿った必要な設備整備、運用を行っている 4.継続的な新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を実施している		
		b.常時点検による適切な整備の実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.施設・備品設備のチェックを行い、令和 7 年度に必要な予算を要求した 2.備品（教育備品を含む）の更新計画を必要に応じて見直し、予算を要求した		
	⑦地域への貢献	a.卒業生の県内就業率の向上	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.県内病院と学生の交流事業を実施し、学生の県内就職支援を行っている。8 月末をもって、就職希望者の 9 割が決定した 2.卒業生のホームカミングティ事業を実施（8 / 2 0）し、卒業・就職後の状況を把握し、離職防止に取り組んだ [参加：13 名/38] 3.市町村（公立病院含む）との連携を密にし、地域推薦受験生の確保に努めるため夏休みを利用し、地域推薦入学生と市町長、医療関係者との意見交換を実施した （③C4 再掲）		
		b.地域貢献策の検討・実施	⇒	⇒	⇒	【石見高看】 1.学生のボランティア活動への参加は、積極的に 行っている [地域施設、防災訓練等] ・R6 実績：22 件の依頼→18 件へ参加 (延べ人数：229 人) 2.学院イベントへの住民参加は感染症等を考慮 して控えている 学院祭は、学内だけで実施する 地域・在宅看護論実習の学生プレゼンテーショ ン時には、地域の実習受け入れ先の方々に多 数来校いただき、学内見学も実施した 3.地域の看護師との合同研修会の企画・運営を 行った（⑤a 参照） 4.体育館等、学院施設の地域への貸出を行うこ ととしており、今年度は、明誠高校の体育館改 修工事に伴い、7 月に部活動のため 9 日間 体育館の貸出を行った。また、地元保育園の 運動会開催のため体育館の貸出を行った 5.地域を知るための看護学習として正課の学習と して組み込んだ「地域・在宅看護論」を通じて、 地域の人々との関わりに取り組んだ		

令和 6 年度 公益社団法人 益田市医師会 事業報告

			計画年度			事業本部・その他	病院事業部	くにさき苑事業部
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）	実施事業（計画）	実施事業（計画）
9 計画に基づく必要な施設等の整備充実			計画年度			事業本部・その他		
推進課題	対応方針	実施計画（評価指標）	05	06	07	実施事業（計画）		実施事業（計画）
9-1 医療センターの新たな施設整備	①医師会施設の計画的整備	a.施設・設備の修繕・整備等計画書作成と実施	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.単年度予算計上のための建築設備工事計画の作成と実施	1.定期的な修繕・設備更新の実施 2.医療・介護 DX の推進・採用を検討し、提案す	
		b.施設管理システムや体制の検討	⇒	⇒	⇒		1.電気使用量削減のためのデマンド管理を実施中	
	②省エネ、CO2 削減対策	a.省エネ新技術の導入促進	⇒	⇒	⇒		1.LED 照明の導入検討及び部分入れ替えの実施	
	③環境の美化	a.総合的な環境美化対策の推進	⇒	⇒	⇒	【事業本部】 1.総合的な環境美化への継続的な取り組み 2.OB 会と連携し継続的に活動する	1.廊下、トイレ床剥離洗浄 WAX 作業による美化活動を展開中	
	④交流の場の整備	a.交流の場の設置の検討	⇒	⇒	×	【事業本部】 1.ビジョン委員会、プロジェクトチームでの基本構想・ビジョンの策定を行う		
9-2 施設設備の老朽化への対応	①昭和 61 年建設病院本館棟の建て替え準備	a.本館棟建替資金の計画的積み立て	⇒	⇒	⇒	1.公益法人法に則り余剰資金の確保や資金の計画的な積み立てを行なえるよう経営改善を実現する →病院建替積立残高 210 百万円 病院収支悪化により剰余金は R6 年度末でほぼゼロ水準に減少予測		
	②介護施設整備を実行	a.益田市事業の検討と要望	⇒	⇒	⇒			